

公的金融と民間金融の役割分担再論

土居 文朗

目 次

- | | |
|-------------------|----------|
| 1. はじめに | 3. 理論モデル |
| 2. 財政制度等審議会における検討 | 4. まとめ |

2008年に政策金融改革が実施されたが、同年秋に「リーマン・ショック」が起きたことによる世界金融危機や、2011年に起きた東日本大震災の影響で、公的金融機関の融資等が積極的に用いられた。これらの影響から脱しつつある今日、公的金融と民間金融の役割分担を改めて精査すべき時期にある。本稿では、公的金融と民間金融の役割分担について、最近の議論を紹介するとともに、理論的分析を基に今後のあり方を考察する。

1. はじめに

2008年に政策金融改革が実施され、政策金融機関は統合、株式会社化された。これに先立ち、2006年6月に取りまとめられた「政策金融改革に係る制度設計」では、「官から民へ」の観点から、民業補完に徹し、(1)政策金融として必要な機能に限定し、これを残した上で、政策金融機関を再編し、政策金融の貸付残高の対GDP比を半減するとともに、(2)民間金融機関も活用した危機対応体制を整備し、(3)効率的な政策金融機関経営を追求する、との基本原則を示した。

Doi [2005] や土居 [2005b] では、各政策金融機関のあり方を経済学的に精査し、その中で株式会社化の利点を詳述した。政策金融機関は、これまで必ずしも事業収入だけで元利返済を行えない場合があり、その場合には税金を使って補助金等を投入して収支差の補填を行ってきた。しかも、その経営責任を問うことなく投入されてきた。その上、損失を出し続けて累積欠損金が多くなった場合、政府は出資者として補填のために事前の想定以上の補助金投入や追加出資を行ってきた。これは、政府出資が事実上無限責任出資であることを意味していた。政策金融機関は、破産すること



土居 文朗（どい たけろう）

慶應義塾大学経済学部教授。大阪大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。慶應義塾大学准教授等を経て2009年4月から現職。主著に『地方債改革の経済学』日本経済新聞出版社：日経・経済図書文化賞とサントリー学芸賞受賞、『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社、『入門公共経済学』日本評論社。税制調査会委員、行政改革推進会議議員、社会保障制度改革推進会議委員、財政制度等審議会委員、社会保障審議会臨時委員も兼務。